

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名 屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間		第37期 第2四半期 連結累計期間		第36期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		38,375		32,320		74,724
経常利益又は経常損失()	(百万円)		1,289		1,021		2,127
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(百万円)		873		828		3,094
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,604		2,351		5,306
純資産額	(百万円)		36,378		30,628		32,979
総資産額	(百万円)		94,263		92,496		89,815
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 ()	(円)		47.32		44.15		166.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		38.6		33.1		36.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		66		213		7,916
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		9,963		7,275		17,911
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		10,046		8,538		8,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,002		3,890		2,508

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間		第37期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		11.15		26.28

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、概ね次のとおりであります。

平成23年5月30日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社メイコーファインを解散及び清算することを決議いたしました。

また、平成23年6月28日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるマルチテック株式会社に対し当社映像機器事業及び産業機器事業を譲渡することを決議いたしました。なお、マルチテック株式会社は平成23年7月1日をもって株式会社メイコーテックへ商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国を中心とした成長や各種政策の効果等により堅調な成長を維持したものの、インフレの進行と金融引締めを背景に成長率が鈍化したほか、欧州の財政問題の深刻化や米国の高い失業率と個人消費の減少、またそれらを起因とする円高の長期化など、先行きの不透明感は払拭されない状況が続きました。

一方国内では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び震災に起因した原子力発電所事故の影響により、生産や設備投資が急激に落ち込み、個人消費の低迷が見られましたが、官民挙げた復興の努力によって徐々に回復に向かいました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界、エレクトロニクス業界においても、当初は生産設備の損壊やサプライチェーンの混乱により減産を余儀なくされたものの、後半には回復の局面に入りました。しかしながら夏の電力不足による生産調整や円高圧力等により生産体制の見直しが求められるなど、不安定な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループでは、海外企業向け販売の拡大に注力するとともに、成長が期待される製品に対する積極的な投資等を進めてまいりました。また、生産についても被災した2工場の生産分を国内外各工場が代替生産を行うことで供給体制を維持するとともに、7月には福島工場の操業再開を果たしました。しかし、顧客企業の減産による受注の落込みや円高等が影響し、売上高・利益とも厳しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、323億2千万円（前年同期比15.8%減）と前年同期に比較して60億5千5百万円の減収となりました。また、損益面は、営業利益が4億4千8百万円（前年同期比77.7%減）、経常損失が10億2千1百万円（前年同期は経常利益12億8千9百万円）、四半期純損失が8億2千8百万円（前年同期は四半期純利益8億7千3百万円）となりました。

(部門別の概況)

電子回路基板部門

電子回路基板部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は302億7千6百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は5億3千4百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

電子機器部門

電子機器部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は20億4千3百万円（前年同期比29.0%増）、営業損失は8千6百万円（前年同期は営業損失1億5千5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は924億9千6百万円であり、前連結会計年度末に比較して26億8千万円増加しました。主な増減は、流動資産において、現金及び預金が13億8千1百万円増加、固定資産において、有形固定資産が9億9百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は618億6千8百万円であり、前連結会計年度末に比較して50億3千2百万円増加しました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が9億5千万円減少、短期借入金46億3千9百万円増加、固定負債において、長期借入金が23億5千3百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は306億2千8百万円であり、前連結会計年度末に比較して23億5千1百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金が8億2千8百万円減少、為替換算調整勘定が12億7千6百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億8千1百万円増加（前年同四半期連結累計期間は6百万円減少）し、38億9千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比較して1億4千7百万円増加し、2億1千3百万円の資金を得ました。増加の主な内訳は、減価償却費30億5千5百万円、災害損失1億3千5百万円、法人税等の還付額4億4千9百万円であり、減少の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失11億4千4百万円、売上債権の増加16億9千4百万円、災害損失の支払額5億9千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比較して26億8千8百万円支出が減少し、72億7千5百万円の資金を使用しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出71億9千8百万円、無形固定資産の取得による支出9千2百万円、収入の主な内訳は、保険積立金の払戻による収入7千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比較して15億8百万円減少し、85億3千8百万円の資金を得ました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額による収入47億5千7百万円、長期借入れによる収入85億8千7百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出43億5千7百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億6千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,403,320	19,403,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	19,403,320	19,403,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		19,403,320		10,545		9,698

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名屋佑一郎	神奈川県綾瀬市	4,695	24.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	934	4.82
名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5	608	3.14
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	580	2.99
有限会社ユーホー	神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3	521	2.69
名屋晴行	神奈川県横浜市	487	2.51
名屋精一	東京都町田市	438	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	377	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	375	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	338	1.74
計		9,357	48.22

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式629千株(3.24%)があります。

2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成23年7月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2 ゲートシティ大崎	990	5.10
計		990	5.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,771,600	187,716	
単元未満株式	普通株式 2,620		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		187,716	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権10個)を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-15	629,100		629,100	3.24
計		629,100		629,100	3.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727	4,109
受取手形及び売掛金	14,634	14,906
商品及び製品	4,379	4,062
仕掛品	2,363	2,793
原材料及び貯蔵品	4,571	3,928
その他	3,219	4,129
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	31,882	33,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,303	18,371
機械装置及び運搬具（純額）	22,459	24,331
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	10,969	7,984
その他（純額）	657	611
有形固定資産合計	52,334	53,243
無形固定資産	608	613
投資その他の資産	1 4,989	1 4,720
固定資産合計	57,932	58,578
資産合計	89,815	92,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,591	7,640
短期借入金	4,148	8,788
1年内返済予定の長期借入金	9,210	9,826
未払法人税等	78	206
賞与引当金	435	406
災害損失引当金	772	479
その他	6,380	5,389
流動負債合計	29,618	32,738
固定負債		
長期借入金	23,943	26,296
退職給付引当金	1,199	1,195
役員退職慰労引当金	269	261
その他	1,804	1,377
固定負債合計	27,217	29,130
負債合計	56,836	61,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	14,358	13,530
自己株式	396	396
株主資本合計	36,975	36,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	227
繰延ヘッジ損益	204	327
為替換算調整勘定	3,686	4,962
その他の包括利益累計額合計	3,995	5,518
純資産合計	32,979	30,628
負債純資産合計	89,815	92,496

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	38,375	32,320
売上原価	32,267	28,194
売上総利益	6,107	4,125
販売費及び一般管理費	1 4,098	1 3,677
営業利益	2,009	448
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	0	11
助成金収入	80	25
受取保険金	-	50
その他	79	47
営業外収益合計	172	142
営業外費用		
支払利息	371	405
為替差損	348	869
その他	172	337
営業外費用合計	892	1,612
経常利益又は経常損失()	1,289	1,021
特別利益		
固定資産売却益	4	14
特別利益合計	4	14
特別損失		
固定資産除売却損	85	2
災害による損失	-	135
特別損失合計	85	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,208	1,144
法人税等	335	94
法人税等還付税額	-	409
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	873	828
少数株主利益	0	-
四半期純利益又は四半期純損失()	873	828

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	873	828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	122
繰延ヘッジ損益	54	123
為替換算調整勘定	2,415	1,276
その他の包括利益合計	2,477	1,522
四半期包括利益	1,604	2,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,604	2,351
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,208	1,144
減価償却費	3,196	3,055
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	3
賞与引当金の増減額(は減少)	12	29
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	8
受取利息及び受取配当金	12	19
支払利息	371	405
為替差損益(は益)	21	424
有形固定資産除売却損益(は益)	80	11
災害損失	-	135
売上債権の増減額(は増加)	4,757	1,694
たな卸資産の増減額(は増加)	1,611	45
仕入債務の増減額(は減少)	1,341	653
その他の資産の増減額(は増加)	97	109
その他の負債の増減額(は減少)	756	172
小計	546	817
利息及び配当金の受取額	12	19
利息の支払額	366	393
災害損失の支払額	-	598
法人税等の還付額	-	449
法人税等の支払額	126	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	66	213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,010	7,198
有形固定資産の売却による収入	8	29
無形固定資産の取得による支出	15	92
投資有価証券の取得による支出	610	0
保険積立金の積立による支出	30	26
保険積立金の払戻による収入	-	72
その他	304	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,963	7,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,303	4,757
長期借入れによる収入	8,464	8,587
長期借入金の返済による支出	4,168	4,357
割賦債務の返済による支出	369	449
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	184	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,046	8,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6	1,381
現金及び現金同等物の期首残高	4,008	2,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,002	3,890

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
貸倒引当金	109 百万円	111 百万円
投資損失引当金	69 百万円	69 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当及び雑給	847 百万円	815 百万円
試験研究費	541 百万円	411 百万円
賞与引当金繰入額	161 百万円	164 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	2 百万円
退職給付費用	32 百万円	38 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	4,221 百万円	4,109 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	219 百万円	219 百万円
現金及び現金同等物	4,002 百万円	3,890 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	184	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	221	12.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	47円32銭	44円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	873	828
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	873	828
普通株式の期中平均株式数(株)	18,460,558	18,774,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の業務一部停止について

連結子会社である名幸電子（武漢）有限公司の第二工場は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により武漢市の指導のもと、平成23年10月18日より操業を停止いたしました。現在武漢市の指導のもと是正措置を実施中ですが、是正措置が完了次第操業を再開する予定です。

また、操業再開時期が未確定であるため連結業績に与える影響についても未定であります。

2 【その他】

第37期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年5月18日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯	貝	和	敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	直	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	好	久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。